

令和5年度 事業計画書

令和5年度事業計画書

県内の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症や原油・原材料価格の高騰による物価上昇の影響等が見受けられるものの、緩やかに持ち直している。

一方、デジタルトランスフォーメーションやグリーントランスフォーメーションの進展といった社会・経済の変革に対応するため、企業においては、経営力の強化、生産性や競争力の向上、環境負荷低減の取組などが求められている。

公社は「中小企業の未来を創造する信頼のパートナー」として、こうした経営環境の変化を的確に捉え、企業のニーズに応じた支援を伴走型の姿勢で積極的に展開していく。

令和5年度は、DX推進支援をより一層効果的に展開するほか、サーキュラーエコノミーに係るワンストップ支援拠点の設置・運営など、中小企業支援の充実を図る。

I 経営支援

(単位：千円)

(1) 経営支援

239,785

生産性の向上や売上の拡大、事業再構築や新分野への挑戦、デジタル化への対応、中堅企業への成長など中小企業の多様なニーズに対応するとともにゼロゼロ融資の返済本格化等の影響による企業の休廃業問題などにも対応するため、関係機関との強力な連携のもと、様々な分野の専門家による支援を行う。

① 「埼玉県よろず支援拠点」の運営

県内中小企業・小規模事業者の経営を支援するため、国の中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業を受託し、埼玉県内の「よろず支援拠点」の実施機関として、経験豊富な専門家によるチーム支援で総合的な経営支援サービスを提供する。

売上拡大、事業再構築、ゼロゼロ融資の返済本格化等による企業の休廃業問題など日々変化する中小企業の様々な課題に対応するため商工団体や県内金融機関などとの連携を強化するとともに、成長を志向する企業への支援「成長志向企業伴走支援事業」にも積極的に取り組む。

ア コーディネーター等の配置	30名
イ 相談対応件数	15,750件
ウ 成長志向企業伴走支援	11社

② 「埼玉県プロフェッショナル人材戦略拠点」の運営

ポストコロナにおける事業再構築やDXを活用した新事業展開など「攻めの経営」を目指す県内中小企業に対し、即戦力となる「プロフェッショナル人材」とマッチングし、県内経済をけん引する中小企業への成長につなげる。

ア マネージャー等の配置	7名
イ 相談対応件数	600件
ウ マッチング成約件数	140件
(うちDX等人材マッチング)	50件)
エ 即戦力人材確保支援補助金の申請支援	50件

③ 三大課題集中取組事業

後継者や働き手の確保に苦慮する県内中小企業が多いことから、「事業承継」「人手不足対応」「外国人材活用」の3つの課題について、専門家による集中支援を行う。

ア アドバイザーの配置	3名
イ 診断、課題整理	300件

④ 事業継続力強化計画（簡易版BCP）策定支援

企業は災害等が発生した場合でも持続可能な経営を行うためBCP等を策定しておくことが重要である。

このため業界団体等と連携し業界団体等のBCP等策定状況の実態調査、セミナー開催などによりBCP等策定支援を推進する。

ア BCPアドバイザーの配置	3名
イ 業界団体等と連携した実態調査、セミナー開催、BCP策定支援	5団体
ウ 従業員50人以上の中小企業を対象としたBCPの策定状況の調査とプッシュ型周知・啓発	3,500社

⑤ 専門家の派遣による経営支援

中小企業のような経営課題を解決するため、公社に登録している幅広い分野の専門家を派遣し、各企業の現地を訪問して専門的かつ実践的な支援を行う。

ア 専門家派遣企業数	30社
イ 総派遣日数	150日

⑥ マネジメントシステム導入支援

国際規格（ISO）の認証取得や事業継続計画（BCP）の導入を支援するため、コンサルティングを実施する。

ア ISO等マネジメントシステム導入支援	8社
イ BCP導入支援	6社
ウ レジリエンス認証導入支援	1社

⑦ 経営診断等の実施

川口市、戸田市の中小企業の経営診断等を行う（業務受託）。

ア 創業診断	1回
イ 起業相談会	12回
ウ 地域貢献診断	9回
エ 新技術診断	1回

※ア～ウ：川口市、エ：戸田市

⑧ 若手経営者支援【フォース21】

公社会員である県内中小企業の後継者・若手経営者の交流組織「フォース21」の事務局を運営し、経営トップとしての資質の向上、人的ネットワークづくり等を支援する。

ア 全体会の開催	2回
イ 各グループ（9グループ）の活動	随時
ウ 各グループ（9グループ）活動への助成	

⑨ 法律相談等の実施

県内中小企業の経営課題の法律的な解決を図るため、弁護士による法律相談を行う。

ア 法律相談 6回

(2) DX推進支援

77,699

中小企業においても顧客や社会のニーズに対応するため、デジタル技術を活用した業務の効率化やビジネスモデルの見直しが求められている。そこで、普及啓発セミナーや実践的なデジタル導入研修を開催するとともに、デジタル化戦略の作成を支援する。

また、埼玉県DX推進支援ネットワークの各構成機関と連携し、各種情報の提供や支援事業を効果的に実施し、生産性の向上やビジネスモデルの変革につなげていく。

① コーディネーターによる相談・支援

コーディネーターによる情報提供や相談対応、デジタル化に向けた経営戦略の策定支援を行う。

ア デジタル活用コーディネーターによる相談 随時

イ デジタル化戦略策定支援 随時

② デジタルテクノロジーの普及・導入支援

県内中小企業のDXを促進するため、技術動向や活用事例を紹介するセミナーのほか、デジタル導入を支援するため実践的な研修を開催する。

ア DX推進セミナー 6回

イ ツール体験会 2回

ウ 先端企業等視察 3回

エ オーダーメイド型AI・IoT導入実践研修 5社

③ DXコンソーシアムの運営

県内のものづくり企業におけるデジタル化を促進するため、AIの最新情報や活用事例を紹介するDXコンソーシアムを運営する。

ア 情報提供サイトの運営 通年

④ 埼玉県DX推進支援ネットワークによる支援

同ネットワークの事務局として、支援施策や導入事例等の情報を発信するほか、構成機関の連携を強化し効果的な支援を行う。

IT企業等をDXパートナーとして登録し、県内中小企業とのマッチングを支援しDXを促進する。また、県内中小企業の経営幹部等を対象にした人材育成講座の開催を支援する。

ア ホームページによる各種支援策等の情報発信 通年

イ 構成機関によるネットワーク会議の開催 4回

ウ DXコンシェルジュによる相談 通年

エ マッチング機能の強化

オ 人材育成講座への補助 10件

⑤ サービス産業事業者 ICT・AI 活用支援

デジタル技術を活用し、サービス産業の販路拡大や業務効率化、非対面型サービスの導入などを促進する。従来の ICT 活用支援に加え、DX 化に意欲のある中小企業等に対し重点的に伴走支援を行う。

ア ICT 活用コーディネーターの配置	3 名
イ 相談対応件数	180 件
ウ セミナーの開催	8 回

II 創業・ベンチャー支援

(1) 創業・ベンチャー支援

81,081

「創業・ベンチャー支援センター埼玉」を運営し、創業前の相談から創業後のフォローアップまでの一貫した創業支援を行う。

創業準備の進め方や事業計画の作成など、創業予定者や新規創業者の様々な相談に対応するとともに、創業に必要な知識を体系的に学ぶためのセミナーを開催する。

新たなサービスの開発等で社会課題の解決を目指す創業希望者、及び人口減少が著しい地域において地域課題の解決を目指す創業希望者に対し、伴走型の支援を行うとともに創業に係る経費の一部を補助する。

ベンチャー企業の成長を促進するため、資金調達、販路開拓や事業提携などのマッチングを実施する。

① 創業相談

創業予定者・新規創業者に対して、個別のアドバイスや情報提供を行う。

ア 開業アドバイザーによる創業相談（月～土）

創業予定者等の様々な相談に対応し、きめ細かなアドバイスを行う。

イ 士業による創業相談

行政書士会や社会保険労務士会などの士業団体と連携し、許認可申請や社会保険、企業法務などの専門的な相談に対し、専門家がアドバイスを提供する。

② 創業セミナー

創業までの心構えや創業後の営業活動など、創業のステージに合わせた各種セミナーを開催する。

ア 創業セミナー

32回

・創業準備セミナー

・WEB活用セミナー

・経営基礎セミナー など

イ 市町村連携セミナー

8回

・女性プチ起業セミナー

・副業から始める起業セミナー など

ウ Saitama Startup School

5回

・女性創業スタートアップ塾

・シニア起業塾

・創業塾（平日、土曜、夜間の3コース）

③ 女性の創業支援

ア 女性起業支援施設の運営

女性起業支援ルームCOCOオフィスを管理・運営するとともに、アドバイザーが利用者からの相談に対応する。

イ 女性創業支援チームの運営

女性創業の立ち上げ時から成長期までアドバイザーによる集中サポートを行う。

④ 社会課題の解決につながる創業支援事業

社会課題を解決しようとする創業希望者に対し、販路拡大や事業連携、資金調達などについて、伴走型の支援及び創業に係る経費の補助を行う。

ア 伴走支援を実施 10件

⑤ 埼玉県起業支援金事務局の運営

埼玉県起業支援金事務局を運営し、地域社会が抱える課題を解決しようとする創業希望者に対し、事業進捗状況の確認、販路開拓など経営全般について、伴走型の支援及び創業に係る経費の補助を行う。

ア 起業支援金の補助 30件

⑥ ベンチャー成長支援

ア 彩の国ベンチャーマーケットの開催 1回

資金調達や販路開拓、事業提携などの課題を抱えるベンチャー企業を対象に、ベンチャーキャピタル、金融機関や大手企業とのビジネスマッチングを促進する。

イ ベンチャー支援セミナーの開催 2回

独創的なビジネスモデルや経営戦略を実践している起業家や経営者を講師に迎えたセミナーを開催する。

ウ 交流会の開催 1回

創業ベンチャー支援センター埼玉の支援を受けて創業した事業者相互の人脈をつなげ、異業種交流による新しい価値創造を支援する。

Ⅲ 販路開拓支援

(1) 取引振興

94,589

中小企業の販路開拓・受注確保を目的に、企業ニーズに沿った展示会・商談会を開催する。きめ細かな取引あっせんを行うため、企業訪問や書面調査等を通じて発注案件情報や受注企業の特長・保有設備情報等を収集する。

効率的なビジネスマッチングを推進するため、マッチングサイト（S-SEARCH）を活用し広域的な取引の活性化を図る。

① 販路開拓支援

受発注企業のニーズに沿った商談会や展示会の開催等によりマッチングの機会を提供する。

ア 「彩の国ビジネスアリーナ」の開催	1回
イ 関東5県ビジネスマッチング商談会の開催	1回
ウ 九都県市合同商談会の開催	1回
エ 地域別商談会の開催	4回
オ 展示会への出展支援	1回

全国規模の展示会を対象とし、高度な技術を有する県内中小企業の出展を支援する。

② ビジネスマッチングサイトの運営

オンラインを活用したビジネスマッチングを推進するため、ビジネスマッチングサイトを運営する。

ア ビジネスマッチングサイト「S-SEARCH」の運用	通年
-----------------------------	----

③ 取引マッチングの推進

取引マッチングコーディネーターを配置し、企業訪問等を通じて新規発注案件の掘り起こし、受注企業ニーズの把握やあっせん後のフォローアップを行い、成約率向上を目指す。

ア 取引マッチングコーディネーターの配置	2名
----------------------	----

④ 受発注情報の収集・発信

きめ細かな取引あっせんを行うため、新規発注案件の発掘や登録企業情報の更新を目的とした情報収集を行う。

ア 新規外注計画調査の実施	2回
イ 設備調査の実施	1回

⑤ 取引に関する相談

ア 下請かけこみ寺相談	随時
-------------	----

中小企業が抱える取引上の様々な悩み事相談に対応し、下請取引適正化を推進する。

(2) 海外ビジネス展開支援

42,708

県内企業の海外販路を拡大するため、ジェトロ（日本貿易振興機構）埼玉との連携によるビジネス展開を支援するとともに、海外ECの活用支援を拡充する。

① 海外ビジネス展開の支援

世界に通じる可能性のある製品やサービスを保有する企業のニーズを把握し、ジェトロ（日本貿易振興機構）埼玉と連携しながら海外ビジネス展開を支援する。

- | | | |
|---|------------------------|-----|
| ア | 海外展開ニーズに対する相談対応 | 随時 |
| イ | 展示会等を活用した海外企業とのマッチング支援 | 1回 |
| ウ | 国際情勢勉強会の開催 | 12回 |

② 海外展開オンライン化支援（eコマース活用）

海外販路の拡大に向け、海外eコマースの活用を促進する。海外ECサイトへの出店支援とともに、海外ECサイトへ埼玉県特設ショップを開設し、出品支援及び販促プロモーションを行う。

- | | | |
|---|-------------|-----|
| ア | ECサイト出店補助 | 40社 |
| イ | 埼玉県特設ショップ開設 | 2か国 |

IV 新産業振興

(1) イノベーション支援

38,620

カーボンニュートラルやデジタル化など、企業を取り巻く環境が目まぐるしく変化する中、産学連携や企業間連携、専門家による伴走支援等により、県内中小企業の新技術・新製品の開発や販路開拓を支援する。

① 技術開発・製品開発支援

カーボンニュートラル、デジタル化など社会の様々な要請に対応した新技術・新製品の開発等に向けて、国等の競争的資金の獲得支援も含め、専門家による県内中小企業への伴走支援を行う。

ア 競争的資金の獲得支援（個別相談、申請書作成支援等）	随時
イ コーディネーターによる伴走支援	通年
ウ 補助金獲得セミナー	2回
エ 技術開発セミナー	4回

② 企業マッチング支援

県内中小企業の優れた技術を生かし、大手企業から新たな受注を獲得するため、集団マッチング及び個別マッチングを実施する。

ア 大手メーカー等と県内企業とのマッチング会	4回
イ 個別企業のニーズに応じたマッチング	300回
ウ オンラインによるマッチング機会の提供	通年

③ 企業間連携による社会課題解決のための製品開発・実証実験支援

高齢化など具体的な社会課題の解決に寄与する製品の実用化を促進するため、企業間連携による製品開発や実証実験を支援する。

ア 企業間連携体制の構築	4件
イ コーディネーターによる助言等	通年
ウ 展示会出展支援	随時

(2) 業態転換支援

11,798

急速なEVシフトや脱炭素化を背景に、産業構造や市場ニーズが急速に変化する中、業態転換や新分野への進出を目指す県内中小企業の取組を支援する。

① 業態転換支援の強化

政府が宣言した「2050年カーボンニュートラル」に伴う自動車のEVシフトによって、産業構造が大きく変化しようとしている中、将来を見据えて業態転換を図る県内中小企業の経営戦略策定や競争的資金獲得、製品開発等を金融機関などの支援機関と連携し支援する。また、カーボンニュートラルに対応するため、省エネ等に取り組む中小企業を支援する。

ア 業態転換等に向けた経営戦略作成支援	随時
イ コーディネーターによる伴走支援（重点支援企業）	40社

ウ	マッチング支援	100件
新 エ	EVシフトに対応するためのセミナー開催	随時

② モビリティ部会の運営

新たなビジネスモデルの構築やビジネスパートナーの獲得、販路開拓に向けて、研究会やセミナー、ビジネス交流会を開催するほか、マッチングを実施する。

ア	研究会の開催（技術動向・市場動向、大手企業の戦略等）	6回
イ	ビジネス交流会	1回
ウ	マッチング支援	300件

(3) 産学連携支援

14,800

中小企業による大学や研究機関の研究シーズを活用した新技術・新製品の開発を促進するため「産学連携支援センター埼玉」を運営し、中小企業と大学等とのマッチング、競争的資金の獲得、事業化、販路開拓などを支援する。

① 産学連携相談等の実施

産学連携支援センター埼玉を運営し、コーディネーター等による産学連携相談・企業のニーズ相談、マッチング、産学連携マッチングサイトによる技術シーズの紹介、競争的資金の獲得等を支援する。

ア	産学連携ネットワークマネージャーによる有望な研究シーズや連携先の開拓	通年
イ	産学連携コーディネーターによる総合相談、マッチング	通年
ウ	産学連携マッチングサイトによる大学等の研究シーズ紹介	通年
エ	競争的資金の獲得支援	通年

② 産学連携支援ネットワーク事業

産学連携に取り組む機関で構成する「埼玉県産学連携支援ネットワーク会議」を運営し、情報交換や支援事業の検討を行う。また、令和5年度は大学が所在する市町村や文系大学に参加を呼びかけ、ネットワーク機能の拡充を図る。

ア	産学連携支援ネットワーク会議の開催	3回
---	-------------------	----

③ 産学連携に関する情報提供、交流の促進

WEBによる大学・研究機関の技術シーズ発表会や工科系大学シーズ見学会、「産学連携フェア」の開催、メールマガジンによる情報発信を実施する。また、令和5年度から企業ニーズを把握し、そのニーズを大学・研究機関に提案する「ニーズ提案会」を開催する。

ア	産学連携技術シーズ発表会の開催	5回
イ	産学連携フェアの開催	1回
ウ	工科系大学シーズ見学会の開催	2回
新 エ	企業ニーズ提案会の開催	2回
オ	メールマガジンの配信	12回

④ 産学連携による技術力向上・製品開発支援

ポストコロナ社会における重要な技術テーマとして注目される、デジタル、バイオ、マテリアル、カーボンニュートラルについて、大学や企業をメンバーとする研究会を設置し、産学連携による技術力向上や製品開発を支援する。

ア 研究会の設置	4件
イ 大学教授等による企業への技術指導	随時
ウ 販路開拓支援	随時

(4) 知的財産活用支援

54,098

中小企業等における知的財産の創造・保護・活用を促進するために「INPIT埼玉県知財総合支援窓口」を運営し、知的財産に関する相談・支援をワンストップで行う。

経営デザインシートを活用した効果的な経営戦略策定の支援、外国出願への助成を行い、知的財産の戦略的な活用を促進する。

① 知的財産の総合相談

中小企業等の知的財産の創造、保護、活用を支援するため、INPIT 埼玉県知財総合支援窓口を運営し、WEBも用いた知的財産に関する各種相談に応じる。

ア 知的財産アドバイザーによる総合相談	通年
イ 弁理士、弁護士による専門相談	通年
ウ 企業等への出張相談	随時

② 知財経営力向上支援事業

コロナ禍、DXやカーボンニュートラルなどで事業環境が大きく変化する中、県内中小企業の効果的な経営戦略策定や事業化を支援する。

ア 知財経営力向上WEBセミナーの開催	1回
イ 経営デザインシートの策定支援	通年
ウ 経営力強化の伴走支援	通年
エ 先導モデル企業の取組紹介	随時

③ 外国出願支援事業

中小企業の外国における特許、商標等の権利化を支援するため出願費用を補助する。

ア 外国出願支援補助金	13件程度
-------------	-------

④ 埼玉県発明協会からの業務受託

児童・生徒等を対象とした発明創意くふう展を開催し、未来の産業を担う青少年の創造性や人間性の育成を図る。

ア 発明創意くふう展の開催	1回
---------------	----

従来の3Rの取組に加え、製品の生産活動から利用、廃棄までのあらゆる段階で発生する廃棄物などを有効活用することにより、新たな付加価値を生み出す経済活動であるサーキュラーエコノミーを推進する。

サーキュラーエコノミーに取り組む県内企業を支援する「サーキュラーエコノミー推進センター（仮称）」を整備し、情報発信や普及啓発、相談対応、販路拡大等に向けた企業間のマッチング支援などを行い、県内産業の成長と資源の循環利用の推進を図る。

① サーキュラーエコノミーに関する普及啓発・情報発信

県内企業を対象として、サーキュラーエコノミーに関するセミナーを開催する。また、サーキュラーエコノミーに関心を持つ企業を対象にプラスチックや食の分野などテーマ別に具体的な事業化・販路拡大に向けた研究会を開催する。国や県等の関連施策や、事業化し利益へとつながっているリーディングモデルや成功事例など企業の取組事例を発信する。

ア	セミナーの開催	1回
イ	研究会の開催	4回
ウ	情報発信	随時

② 普及啓発セミナー・研究会の開催

サーキュラーエコノミーに知見を有するアドバイザー・コーディネーターを配置し、企業からの相談への対応や事業化・販路拡大等に向けたマッチング支援等を行う。

県産業技術総合センターなどの関係機関と連携し、相談内容や依頼内容によって各機関へつなぐなど、公社や関係機関が有するノウハウや技術、人脈を活用した支援を行う。

ア	コーディネーター等による企業への支援	随時
イ	県産業技術総合センター北部研究所との連携による企業支援	随時
ウ	関係機関との連携・紹介	随時

V 人材育成・情報支援

(1) 人材育成

50,410

中小企業の重要課題である「人材育成」を支援するため、経営環境の変化に対応できるよう多様な研修メニューを設定し、経験豊富な講師による実践的な研修を実施する。令和5年度はリスキングに対応するメニューを拡充する。

① 研修

ア 階層別研修

新入社員から経営幹部・経営者までの各階層別の研修を計56回実施する。

＜新規研修＞ 管理職レベルアップ研修 など

イ 生産力向上研修

ものづくりと生産現場の基本的な知識・技法を習得する研修を計27回実施する。

＜新規研修＞ Q C手法研修～Q C七つ道具を再確認～

ウ 実務スキル向上研修

ビジネスに役立つ様々な知識・技法を習得する研修を計49回実施する。

＜新規研修＞ デジタルの仕組みを活かした企業ブランディング研修 など

エ 機械実技訓練研修

県立高等技術専門校と連携し現場に即した14科目の技能研修を計29回実施する。

オ 地域密着研修

川越・熊谷・草加において、企業ニーズの高い研修を計6回実施する。

カ コンパクト研修

効率的に受講できる半日単位の研修を計11回実施する。

＜新規研修＞ 実務で困る簿記仕訳と各種税金に関する研修

キ 特別研修

(ア) オーダーメイド企業訪問研修

個別企業の希望に合わせた研修カリキュラムを設計し企業に出向いて実施する。

(イ) 地域連携タイアップ研修

県内各地域において、中小企業支援機関などと協働した研修を実施する。

(ウ) 通信教育

(株)日本能率協会マネジメントセンターと提携した通信教育を実施する。

② 明日を担うものづくり人材育成事業

ア 産業教育フェアの開催

埼玉県教育局と連携し、ものづくりの楽しさを伝える体験型イベント等を実施する。

イ ものづくりコンテストの協賛

工業高校生による技術・技能を競うコンテストに協賛し、上位入賞者を表彰する。

中小企業が直面する経営課題に役立つ情報をタイムリーに提供するため、情報誌「アクセス埼玉」やメールマガジンを発行するとともに、デジタル化ニーズや話題の最新情報等にスポットを当てた会員優待セミナーを開催する。

中小企業の情報化を促進するためICTスキルアップ研修を実施するとともに、公社内のデジタル環境の強化などを行う。

① 中小企業情報提供事業

公社事業の紹介をはじめ、中小企業の経営に役立つ情報を幅広くタイムリーに提供する。

- ア 月刊情報誌「アクセス埼玉」の発行 年12回
- イ メールマガジン「公社 Mail News」の発行 毎月2回配信
- ウ 賞与予測調査の実施 2回
公社ユーザーである中小製造事業者を対象に、夏季及び冬季に実施する。
- エ 会員優待セミナーの開催 8回
公社会員サービスの一環として、中小企業の経営課題にスポットを当てたセミナーを開催する。
- オ 会員交流会の開催 1回

② ICT活用サポート事業

利用頻度の高いビジネスソフトなどについて、パソコン実習を中心とした実践的な研修を31テーマ、46回開催する。

- <新規研修> プログラミング入門講座 ～Pythonを使って基礎知識を学ぶ～
Excelピボットテーブル データ分析講座 など

③ 公社内ICT管理事業

- ア グループウェアシステム管理
- 新イ 公社共通データベースの移行・構築
- ウ 公社内ネットワーク環境の整備・強化

VI その他

(1) 公社管理運営

516,554

① 総務管理費

公社運営に必要な人件費、管理費及び公社事業全体に係る共通的経費

ア 職員人件費

イ 管理費（事務室使用料、光熱水費、印刷製本費、外部監査経費など）

ウ 総務共通費（福利厚生費、賃金、使用料及び賃借料、負担金など）

② 職員能力開発費

人材育成プランに基づき、中小企業支援サービスの質を向上させるため、高い専門性を持つ自律した人材の育成・開発に取り組むとともに、職員のキャリアプランに沿った能力開発を支援し、総合力のあるプロフェッショナル人材の育成を図る。

ア 職員教育・研修費

(ア) 中小企業診断士更新のための理論研修

(イ) 職位に応じた階層別研修

イ キャリア開発支援費

(ア) 自己啓発支援（各種講習会、セミナー参加）

(イ) 通信講座等受講支援

(ウ) 資格取得支援

(エ) グループ研究支援

(オ) キャリアプラン作成支援

(2) 投資育成事業

1,948

投資育成事業の株式投資先の動向を注視し、フォローアップ支援を行う。